

令和6年度事業計画

公益財団法人 淡海文化振興財団

1 基本方針

当公益財団（愛称：淡海ネットワークセンター。以下「センター」という。）は、設立以来「新しい淡海文化の創造」で提唱された、自然と共生し、伝統的な生活文化の中で取り組む未来に価値ある地域づくりを進めるために、「情報提供」、「組織基盤強化」、「市民活動支援」、「人材育成」および「未来ファンドおうみ」の事業を通じ、県民一人ひとりの主体的な社会的活動を支援してきた。

県内の市民活動を取り巻く環境は、NPO法の施行から25年が経過し、多くのNPO法人は「資金調達・確保」や「人材の不足・育成」さらには「情報発信力」等運営上の課題を抱える状況にあり、安定かつ継続可能な事業展開のための財源や人材の確保とともに、組織運営のマネジメント力が求められている。

センターは市民活動団体およびNPO等（以下「NPO等」という。）の組織基盤の強化や運営のサポートについて、関係機関と連携した相談業務や講座等の開催、NPO等が行う事業を適切に評価する「事業評価」の普及に取り組む。

さらに、創設14年目となる「未来ファンドおうみ」において、企業等の寄付者のニーズに沿った多様な基金運営やセミナーの開催等を通じて寄付文化の醸成に努める。

2 事業計画

(1) 情報提供事業

ア 情報交流誌「おうみネット」の発行

話題性とメッセージ性を重視した特集記事と活動団体の紹介記事を軸に、センター事業などの情報を提供するとともに、市民活動を応援する企業等の周知を目的に企業広告の掲載を行う。

イ NPO等データベースの整備

NPO等に関する活動内容等の情報をデータベース化して、センターでの情報提供に活用する。

ウ 情報・資料の収集と閲覧・貸出

地域づくり、人材、NPO等、国や自治体の施策、助成団体等の情報を収集し、提供する。

エ インターネットの活用

センター情報や助成金情報などをホームページ、SNSを活用して発信する。

オ メールマガジン「おうみネットe〜マガジン」の配信

NPO等にイベント、助成金、センター事業等の情報提供を行う。

(2) 市民活動支援基盤強化事業

ア 組織基盤強化事業

(7) 相談業務

団体の運営、法人の設立、多様な事業からの収入を得るための事業化等の組織運営全般に関する相談に対応するとともに、専門性の高い相談に応じる体制をつくる。また、NPO法人の認定取得に関する相談・指導業務を強化する。

(4) NPO等サポート業務

専門家や行政等のネットワークと連携し、NPO等の運営を支援していく。また、助成団体の運営等に

に関して、職員が直接団体を訪問し、さらに必要な場合は適切な専門家を団体に派遣するなど、事業継続のためのサポートを行う。

(ウ) NPO講座

NPO法人の設立手続、運営や会計についての講座を開催する。

(エ) 「事業評価」普及促進事業

NPO等の活動が生み出す「社会的価値」を「可視化」し、これを「検証」し、資金等の提供者への説明責任につなげていくとともに、組織内部の運営力強化に資するため、事業評価の普及に取り組む。

イ 市民活動支援事業

(7) 市民活動フォーラムの開催

社会を取り巻く環境の変化と課題を見据えて、滋賀の市民活動の活性化と多様な主体の交流を促進するためのフォーラムを開催する。

(4) 市民活動支援連携事業

センターと市民活動支援センターのスタッフが相互研修や情報交換を行うことにより、相互の機能強化を図る。

(ウ) 研修事業

協働に対する理解を深める機会を提供することにより、行政、市民活動団体、NPO、企業等の協働を促進する。

(エ) 「市民活動ふらっとルーム」の運営

人と情報の交流促進を図る「市民活動ふらっとルーム」を運営する。

(3) 人材育成事業

ア 「おうみ未来塾」の運営

地域づくりや環境保全活動などの行政だけでは解決できない地域課題に取り組む人材（地域プロデューサー）を養成する「おうみ未来塾」（第17期生、2年目）を運営するとともに、卒塾生との連携促進を図る。

(4) 「未来ファンドおうみ」の運営

セミナーの開催等により寄付文化の醸成に努めるとともに、遺贈寄付の受入れや寄付付き商品「おうみ良くなる！元気商品プロジェクト」を展開し、地域における市民団体活動を支援する。

収 支 予 算 書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	85	85	—	
受取会費	413	363	50	
事業収益	780	820	△ 40	
受取補助金等	47,000	47,000	—	
受取寄付金	3,169	3,749	△ 580	
経常収益計	51,447	52,017	△ 570	
(2) 経常費用				
事業費	44,553	44,935	△ 382	
管理費	7,028	7,236	△ 208	
経常費用計	51,581	52,171	△ 590	
(うち人件費)	29,505	29,578	△ 73	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 134	△ 154	20	
評価損益等計	—	—	—	
当期経常増減額	△ 134	△ 154	20	
当期一般正味財産増減額	△ 134	△ 154	20	
一般正味財産期首残高	2,730	2,470	260	
一般正味財産期末残高	2,596	2,316	280	
II 指定正味財産増減の部				
受取寄付金	2,300	2,100	200	
一般正味財産への振替額	△ 3,169	△ 3,749	580	
当期指定正味財産増減額	△ 869	△ 1,649	780	
指定正味財産期首残高	68,233	67,766	467	
指定正味財産期末残高	67,364	66,117	1,247	
III 正味財産期末残高	69,960	68,433	1,527	

収 支 予 算 書 内 訳 表

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	43	-	42	-	85
受取會費	413	-	-	-	413
事業収益	780	-	-	-	780
受取補助金等	40,031	-	6,969	-	47,000
受取寄付金	3,169	-	-	-	3,169
経常収益計	44,436	-	7,011	-	51,447
(2) 経常費用					
事業費用	44,553	-	-	-	44,553
管理費用	-	-	7,028	-	7,028
経常費用計	44,553	-	7,028	-	51,581
(うち人件費)	25,702	-	3,803	-	29,505
評価損益等調整前当期経 常増減額	△ 117	-	△ 17	-	△ 134
評価損益等計	-	-	-	-	-
当期経常増減額	△ 117	-	△ 17	-	△ 134
当期一般正味財産増減額	△ 117	-	△ 17	-	△ 134
一般正味財産期首残高	△ 493	-	3,223	-	2,730
一般正味財産期末残高	△ 610	-	3,206	-	2,596
II 指定正味財産増減の部					
受取寄付金	2,300	-	-	-	2,300
一般正味財産への振替額	△ 3,169	-	-	-	△ 3,169
当期指定正味財産増減額	△ 869	-	-	-	△ 869
指定正味財産期首残高	43,233	-	25,000	-	68,233
指定正味財産期末残高	42,364	-	25,000	-	67,364
III 正味財産期末残高	41,754	-	28,206	-	69,960

資金調達および設備投資の見込みについて

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

1 資金調達の見込みについて

なし

2 設備投資の見込みについて

なし

令和5年度事業報告

公益財団法人 淡海文化振興財団

当公益財団（愛称：淡海ネットワークセンター。以下「センター」という。）は、設立以来、様々な分野における県民一人ひとりの主体的で自由な意思による社会活動を支援してきたところであり、平成23年4月から公益財団法人に移行し、これまで以上に市民が担い手となる社会づくりを目指す公益性の高い団体として活動してきた。

市民活動団体を総合的に支援する組織として、「情報提供」、「組織基盤強化」、「市民活動支援」、「人材育成」および「未来ファンドおうみ」の5本の事業を柱に、様々な主体のネットワークによる地域づくりの促進に努めた。

令和5年度は中期計画（2020年度～2024年度）に基づき、地域や社会の課題解決に自主的に取り組む市民活動団体・NPO等（以下「NPO等」という。）の支援や、NPO等と自治体、企業、教育機関等の様々な組織や団体とのネットワークを広げ、協働による地域づくりの支援活動を実施した。

また、「未来ファンドおうみ」においては、協力企業等の開拓に取り組むとともに、遺贈寄付の取り扱いを開始した。

1 情報提供事業

(1) 情報交流誌「おうみネット」の発行

センターの事業、市民活動に関する動き、意見・提言、NPO等の活動情報等を掲載する「おうみネット」を発行した。

発行部数 8,000部/回 年3回発行（7月・11月・3月）

(2) 「未来ファンドおうみ通信」の発行

「未来ファンドおうみ」のPR、助成採択団体の情報、ファンドレイジング事例等寄付文化を育むことを目的に発行した。

発行部数 800部/回 年3回発行（7月・11月・3月）

(3) NPO等データベースの整備

照会対応や情報提供の際の利便性、センターのサービスの向上を図るため、NPO等の活動内容やこれまでの相談・指導等の情報をデータベース化し、活用した。

(4) 情報・資料の収集と閲覧・貸出

市民活動関連の情報発信拠点として、地域づくり、人材、NPO等、国や自治体の施策、助成団体等の情報を収集・提供するとともに、図書および雑誌の閲覧や貸出を行った。

(5) インターネットの活用

センターのホームページ、SNSを活用して、センターの事業やNPO等の情報発信を行った。

ホームページアクセス件数 76,726件（1日平均 210件）

(6) メールマガジン「おうみネットe～マガジン」の配信

NPO等に月3回程度、イベント、助成金、センター事業等の情報提供を行った。

配信数 36回 866件/回

2 市民活動支援基盤強化事業

(1) 組織基盤強化事業

ア 相談業務

市民や団体の様々な相談に応じる窓口の運営を行った。

相談実績 来所 17件 電話・メール 72件

イ NPO等サポート業務

NPO等の運営・事業実施をサポートするため、センター職員が訪問面談を行った。

団体数 19団体 面談回数 延べ 28回

ウ NPO講座

NPO等の運営や会計、NPO法人の設立手続等、NPO等の事務力と組織力を高めるための講座を開催した。

開催回数 5回 参加者数 51人

エ 「社会的インパクト評価」等事業評価普及事業

NPO等の活動の成果を可視化する事業評価の普及を図るため、「社会的インパクト評価」セミナーを開催した。

開催日 令和5年11月16日 参加者数 17人

(2) 市民活動支援事業

ア フォーラムの開催

「想いを受け入れ組織を育む」～続く活動と組織の秘訣～をテーマに市民活動フォーラムを開催した。

開催日 令和5年12月2日 参加者数 21人

イ 市民活動支援連携事業

センターと県内に設立されている市町域の市民活動支援センター等18団体のスタッフが相互の機能を高めるため、情報交換等を行う意見交換会を開催した。

開催回数 3回

ウ 研修事業

行政職員等の協働に対する理解を深めるため、県との協働により研修事業を実施した。

開催回数 2回 参加者数 47人

エ 「市民活動ふらっとルーム」の運営

会報やチラシづくりの支援のため、印刷機、紙折り機、コピー機等を備えた「市民活動ふらっとルーム（ワークコーナー）」の運営を行った。

利用実績 119件 132人

3 人材育成事業

(1) 「おうみ未来塾」の開催運営

地域プロデューサー育成のための第17期「おうみ未来塾」を令和5年9月9日に開講し、第17期生1年目の運営を行った。現地で学ぶフィールドワークと連続講座では、県内の優れた地域活動の現場を訪れ、そこで活動している方々から話を聞き、地域の現場を多面的に学ぶことで実践の訓練を行った。令和6年1月からのグループで地域課題に取り組む実践活動では、4つのグループを編成し、地域課題に応じた新しい方策を模索しながら事業おこしに取り組んだ。

第17期入塾生 26人

4 「未来ファンドおうみ」の運営

(1) ファンドレイジングセミナーの開催

開催日 令和5年7月27日 参加者数 21人

(2) 2023年度助成事業

「びわこ市民活動応援基金」、「びわ湖の日基金」、「積水化成品基金」、「笑顔あふれるコープしが基金」、「ナカザワNEOフレンドシップ基金」、「げんさん食育NPO基金」、「湖国文学活動応援むらさき基金」および「びわ湖源流の木遣い応援もえぎ基金」助成事業を行った。

びわこ市民活動応援基金2023助成事業 4団体

びわ湖の日基金2023助成事業 3団体

積水化成品基金2023助成事業 1団体

笑顔あふれるコープしが基金2023助成事業 3団体

ナカザワNEOフレンドシップ基金2023助成事業 1団体

げんさん食育NPO基金2023助成事業 3団体

湖国文学活動応援むらさき基金2023助成事業 2団体

びわ湖源流の木遣い応援もえぎ基金2023助成事業 2団体

5 賛助会員制度

自主財源の確保を図るため、賛助会員制度により運営を行った。

賛助会員数 個人99人 団体12団体

正味財産増減計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	85,000	85,000	—
受取会費	462,000	413,000	49,000
事業収益	846,429	616,915	229,514
受取補助金等	46,830,622	47,656,353	△ 825,731
受取寄付金	3,555,689	3,109,166	446,523
雑収益	126,189	91,291	34,898
経常収益計	51,905,929	51,971,725	△ 65,796
(2) 経常費用			
事業費用	44,434,019	45,138,533	△ 704,514
管理費用	7,248,822	7,278,077	△ 29,255
経常費用計	51,682,841	52,416,610	△ 733,769
(うち人件費)	29,117,025	28,806,383	310,642
評価損益等調整前当期経常増減額	223,088	△ 444,885	667,973
評価損益等計	—	—	—
当期経常増減額	223,088	△ 444,885	667,973
当期一般正味財産増減額	223,088	△ 444,885	667,973
一般正味財産期首残高	2,451,912	2,896,797	△ 444,885
一般正味財産期末残高	2,675,000	2,451,912	223,088
II 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益	237	247	△ 10
受取寄付金	4,175,177	2,290,716	1,884,461
一般正味財産への振替額	△ 3,555,689	△ 3,109,166	△ 446,523
当期指定正味財産増減額	619,725	△ 818,203	1,437,928
指定正味財産期首残高	67,930,334	68,748,537	△ 818,203
指定正味財産期末残高	68,550,059	67,930,334	619,725
III 正味財産期末残高	71,225,059	70,382,246	842,813

正味財産増減計算書内訳表

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	42,500	-	42,500	-	85,000
受取会費	277,200	-	184,800	-	462,000
事業収益	846,429	-	-	-	846,429
受取補助金等	39,764,827	-	7,065,795	-	46,830,622
受取寄付金	3,555,689	-	-	-	3,555,689
雑収益	107,649	-	18,540	-	126,189
経常収益計	44,594,294	-	7,311,635	-	51,905,929
(2) 経常費用					
事業費	44,434,019	-	-	-	44,434,019
管理費	-	-	7,248,822	-	7,248,822
経常費用計	44,434,019	-	7,248,822	-	51,682,841
(うち人件費)	25,245,703	-	3,871,322	-	29,117,025
評価損益等調整前当期経常増減額	160,275	-	62,813	-	223,088
評価損益等計	-	-	-	-	-
当期経常増減額	160,275	-	62,813	-	223,088
当期一般正味財産増減額	160,275	-	62,813	-	223,088
一般正味財産期首残高	△ 362,186	-	2,814,098	-	2,451,912
一般正味財産期末残高	△ 201,911	-	2,876,911	-	2,675,000
II 指定正味財産増減の部					
特定資産運用益	237	-	-	-	237
受取寄付金	4,175,177	-	-	-	4,175,177
一般正味財産への振替額	△ 3,555,689	-	-	-	△ 3,555,689
当期指定正味財産増減額	619,725	-	-	-	619,725
指定正味財産期首残高	42,930,334	-	25,000,000	-	67,930,334
指定正味財産期末残高	43,550,059	-	25,000,000	-	68,550,059
III 正味財産期末残高	43,348,148	-	27,876,911	-	71,225,059

貸 借 対 照 表

令和 6 年 3 月 31 日現在

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金 預 金	3,719,015	3,812,193	△ 93,178
棚 卸 資 産	1	1	—
未 収 金	823,622	1,226,353	△ 402,731
前 払 費 用	11,000	—	11,000
立 替 金	2,053	3,753	△ 1,700
流 動 資 産 合 計	4,555,691	5,042,300	△ 486,609
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
投 資 有 価 証 券	50,000,000	50,000,000	—
基 本 財 産 合 計	50,000,000	50,000,000	—
(2) 特 定 資 産			
おうみNPO活動基金積立金	197,810	197,810	—
びわこ市民活動応援基金積立金	8,033,978	7,563,838	470,140
積水化成成品基金積立金	620,090	540,084	80,006
笑顔あふれるコープしが基金積立金	2,265,441	2,565,428	△ 299,987
日本の元気なきずなプロジェクト基金積立金	88	88	—
ナカザワNEOフレンドシップ基金積立金	368,021	328,014	40,007
げんさん食育NPO基金積立金	673,059	651,252	21,807
湖国文学活動応援むらさき基金積立金	344,058	232,053	112,005
びわ湖の日基金積立金	2,591,114	2,442,327	148,787
びわ湖源流の木遣い応援もえぎ基金積立金	507,029	607,026	△ 99,997
ネットワークセンター運営基金積立金	3,878,371	3,540,614	337,757
特 定 資 産 合 計	19,479,059	18,668,534	810,525
(3) そ の 他 の 固 定 資 産			
什 器 備 品	2,453,280	2,453,280	—
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,453,273	△ 2,379,183	△ 74,090
電 話 加 入 権	382,136	382,136	—
そ の 他 の 固 定 資 産 合 計	382,143	456,233	△ 74,090
固 定 資 産 合 計	69,861,202	69,124,767	736,435
資 産 合 計	74,416,893	74,167,067	249,826
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未 払 金	1,505,469	1,670,155	△ 164,686
預 り 金	305,446	373,874	△ 68,428
流 動 負 債 合 計	1,810,915	2,044,029	△ 233,114

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	1,380,919	1,740,792	△ 359,873
固 定 負 債 合 計	1,380,919	1,740,792	△ 359,873
負 債 合 計	3,191,834	3,784,821	△ 592,987
Ⅲ 正 味 財 産 の 部			
1 指 定 正 味 財 産			
指 定 正 味 財 産 合 計	68,550,059	67,930,334	619,725
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(—)
(うち特定資産への充当額)	(18,550,059)	(17,930,334)	(619,725)
2 一 般 正 味 財 産			
一 般 正 味 財 産 合 計	2,675,000	2,451,912	223,088
(うち特定資産への充当額)	(929,000)	(738,200)	(190,800)
正 味 財 産 合 計	71,225,059	70,382,246	842,813
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	74,416,893	74,167,067	249,826